サービス見込量

障がい福祉サービス等の見込量

No.	大項目	項目	説明	計画頁	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	見込値（R8）
35	1　訪問系サービス	（1）居宅介護	実利用者数/月	P26	737人	800人	874人	920人
36			利用時間/月	P26	20,134時間	22,543時間	24,860時間	24,847時間
37		（2）重度訪問介護	実利用者数/月	P27	29人	26人	22人	48人
38			利用時間/月	P27	9,113時間	8,561時間	7,593時間	14,499時間
39		（3）同行援護	実利用者数/月	P28	194人	204人	208人	193人
40			利用時間/月	P28	5,683時間	5,947時間	6,166時間	5,334時間
41		（4）行動援護	実利用者数/月	P29	2人	5人	8人	3人
42			利用時間/月	P29	25時間	39時間	80時間	19時間
43		（5）重度障がい者等包括支援	実利用者数/月	P30	―	―	―	1人
44			単位数/月	P30	―	―	―	80,000単位
45	2　日中活動系サービス	（1）生活介護	実利用者数/月	P31	1,022人	1,041人	1,060人	1,107人
46			利用日数/月	P31	19,479人日分	19,585人日分	19,853人日分	20,812人日分
47		（2）自立訓練（機能訓練）	実利用者数/月	P32	26人	27人	27人	22人
48			利用日数/月	P32	355人日分	395人日分	385人日分	317人日分
49		（3）自立訓練（生活訓練）	実利用者数/月	P33	91人	81人	80人	99人
50			利用日数/月	P33	1,340人日分	1,215人日分	1,104人日分	1,386人日分
51		（4）就労移行支援	実利用者数/月	P34	230人	253人	268人	236人
52			利用日数/月	P34	4,042人日分	4,397人日分	4,748人日分	4,154人日分
53		（5）就労継続支援（A型）	実利用者数/月	P35	514人	497人	453人	545人
54			利用日数/月	P35	9,616人日分	9217人日分	8,514人日分	10,083人日分
55		（6）就労継続支援（B型）	実利用者数/月	P36	950人	1,022人	1,118人	1,025人
56			利用日数/月	P36	15,860人日分	16,746人日分	18,390人日分	17,718人日分

サービス見込量

障がい福祉サービス等の見込量

No.	大項目	項目	説明	計画頁	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	見込値（R8）
57		（7）就労選択支援	実利用者数/月	P37	ー	ー	3人	52人
58		（8）就労定着支援	実利用者数/月	P38	53人	70人	99人	83人
59		（9）療養介護	実利用者数/月	P39	87人	90人	92人	89人
60		（10）短期入所（福祉型）	実利用者数/月	P40	272人	328人	318人	245人
61			利用日数/月	P40	1,546 人日分	1,802 人日分	1,753 人日分	1,446 人日分
62		（10）短期入所（医療型）	実利用者数/月	P41	60人	62人	64人	62人
63			利用日数/月	P41	350 人日分	393 人日分	423 人日分	335 人日分
64	3　居住系サービス	（1）自立生活援助	実利用者数/月	P42	8人	3人	8人	18人
65		（2）共同生活援助（グループホーム）	実利用者数/月	P43	440人	500人	582人	563人
66		（3）施設入所支援	支給決定者数/月	P44	427人	418人	423人	401人
67		（4）地域生活支援拠点等	設置箇所数	P45	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
68			コーディネーターの配置人数	P45	6人	6人	6人	6人
69			検証・検討回数／年	P45	1回	1回	1回	1回
70	4　相談支援	（1）計画相談支援	実利用者数/月	P46	1,130人	1,254人	1,377人	1,561人
71		（2）地域相談支援（地域移行支援）	実利用者数/月	P47	2人	3人	2人	11人
72		（2）地域相談支援（地域定着支援）	実利用者数/月	P47	43人	44人	44人	58人
73	5　障がい児通所等支援	（1）児童発達支援	実利用者数/月	P48	253人	308人	341人	291人
74			利用日数/月	P48	3,335 人日分	3,913 人日分	4,063 人日分	3,621 人日分
75		（2）放課後等デイサービス	実利用者数/月	P49	1,150人	1,265人	1,360人	1,543人
76			利用日数/月	P49	15,535 人日分	17,081 人日分	18,468 人日分	21,139 人日分
77		（3）保育所等訪問支援	実利用者数/月	P50	78人	89人	117人	173人
78			利用日数/月	P50	216 人日分	241 人日分	289人日分	500 人日分

第5章　障がい福祉サービス等の見込み量及び見込み量確保のための方策

サービス見込量

障がい福祉サービス等の見込量

No.	大項目	項目	説明	計画頁	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	見込値（R8）
79		（4）居宅訪問型児童発達支援	実利用者数/月	P51	1人	1人	1人	4人
80			利用日数/月	P51	1人日分	1人日分	0.4人日分	50人日分
81		（5）障がい児相談支援	実利用者数/月	P52	368人	438人	515人	566人
82		（6）医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	配置人数	P52	2人	2人	2人	2人
83	6　精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	保健、医療及び福祉関係者による協議の場及びシンポジウム等の開催回数	回数／年	P53	12回	13回	18回	13回
84		保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者参加	参加者数／年	P53	294人	214人	270人	240人
85		保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	回数／年	P53	1回	1回	1回	1回
86		精神障がい者の地域移行支援	実利用者数/月	P53	4人	10人	2人	3人
87		精神障がい者の地域定着支援	実利用者数/月	P53	34人	30人	23人	64人
88		精神障がい者の共同生活援助	実利用者数/月	P53	230人	277人	228人	378人
89		精神障がい者の自立生活援助	実利用者数/月	P53	11人	5人	5人	16人
90		精神障がい者の自立訓練（生活訓練）	実利用者数/月	P53	81人	79人	63人	218人
91	7　相談支援体制の充実・強化のための取組	地域の相談支援事業所に対する訪問等による指導・助言件数	訪問等による専門的な指導・助言件数/年	P54	509件	502件	284回	700回
92		相談支援事業所の人材育成の支援件数	相談支援事業所の人材育成の支援件数/年	P54	5件	7件	5件	6件
93		地域の相談機関との連携強化の取組実施回数	連携強化取組実施回数/年	P54	12回	12回	12回	12回
94		個別事例の支援内容の検証の実施回数	個別事例の支援内容の検証の実施回数/年	P54	5回	5回	8回	6回
95	8　障がい福祉サービスの質を向上させるための取組	宮崎県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修等への市職員の参加人数	県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修等への市職員の参加人数	P55	５人	５人	5人	5人
96		障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の分析結果を活用した、事業所や関係自治体等との共有回数	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の分析結果を活用した、事業所や関係自治体等との共有回数/年	P55	1回	1回	1回	1回
97		指導監査結果の関係市町村との共有回数	指導監査結果の関係自治体との共有回数/年	P55	1回	1回	1回	1回

第4章　令和8年度の数値目標等の設定

数値目標

資料5－1

数値目標

No.	大項目	中項目	小項目	国指針	計画頁	実績値（R7）	R7未達の理由等（内部用メモ）	目標値（R8）	担当係 管理	サービス	審査	生活	状況
1	1　福祉施設の入所者の地域生活への移行	年度末の施設入所者数			P19	408人		401人以下		●	●		
2		施設入所者の地域生活移行者数	令和4年度末時点の施設入所者数（427人）×6%	令和4年度末時点の施設入所者数（427人）×6%	P19	8人		26人以上		●	●		
3		施設入所者の削減数	令和4年度末時点の施設入所者数（427人）×6%	令和4年度末時点の施設入所者数（427人）×5%	P19	15人		26人以上		●	●		
4	2　地域生活支援の充実	地域生活支援拠点等の整備箇所数		令和8年度末までに1箇所以上の地域生活支援拠点等を確保	P19	1箇所		1箇所				●	
5		コーディネーター配置人数		コーディネーターの配置	P19	6人		6人				●	
6		運用状況の検証及び検討回数		年に1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証・検討する	P19	1回		1回				●	
7	3　福祉施設から一般就労への移行等	（1）福祉施設から一般就労への移行	年間一般就労移行者数	令和3年度の年間一般就労移行者数（124人）×1.28倍	P20	121人		169人（1.36倍）		●	●		
8		（2）就労移行支援事業の移行者数	年間の移行者数	令和3年度の年間一般就労移行者数（89人）×1.31倍	P21	87人		121人（1.36倍）		●	●		
9			就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合を 5 割以上の事業所が全体の5割以上とする	P21	4割		5割		●	●		
10		（3）就労継続支援A型事業の移行者数	年間の移行者数	令和3年度の年間一般就労移行者数（20人）×1.29倍	P21	20人		26人（1.29倍）		●	●		
11		（4）就労継続支援B型事業の移行者数	年間の移行者数	令和3年度の年間一般就労移行者数（13人）×1.28倍	P21	14人		17人（1.28倍）		●	●		
12		（5）就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率	就労定着支援事業の利用者数	令和3年度の就労定着支援事業の利用者数（36人）×1.41倍	P21	121人		51人（1.41倍）		●	●		
13			就労定着率 7 割以上の就労定着支援事業所	就労定着率7割以上の就労定着支援事業所の割合が全体の2割5分以上	P21	9割3分		2割5分			●		
14	4　障がい児支援の提供体制の整備等	（1）児童発達支援センターの設置	児童発達支援センターの設置箇所数	令和8年度末までに児童発達支援センターを1箇所以上設置	P22	3個所		4箇所			●		
15		（2）保育所等訪問支援の利用体制構築	保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	令和8年度末までに児童発達支援センターや地域の障害児通所支援事業所等が保育所等訪問支援等を活用しながら、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築	P22	有		継続			●		
16		（3）主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数	令和8年度末までに主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を少なくとも1箇所確保	P22	3箇所		4箇所			●		
17		（4）主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数	令和8年度末までに主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を少なくとも1箇所確保	P22	6箇所		3箇所			●		
18		（5）医療的ケア児等の支援のための関係機関の協議の場の設置	保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	令和8年度末までに保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置	P23	有		継続				●	
19		（6）医療的ケア児等に関するコーディネーター配置	コーディネーターの配置	令和8年度末までに医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	P23	有		継続				●	
20	5　相談支援体制の充実・強化等	（1）総合的・専門的な相談支援	総合的・専門的な相談支援体制の構築	令和8年度末までに総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターの設置	P23	有		継続				●	
21			令和 8 年度末の主任相談支援専門員の配置数	基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数	P23	4人	障サポ：1人、おおぞら：1人、すみよし：1人、よしみ：1人	8人				●	
22		（2）地域の相談支援体制の強化	訪問等による専門的な指導・助言件数/年	基幹相談支援センターによる相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	P24	284件	依頼数による	700件				●	
23			相談支援事業所の人材育成の支援件数/年（研修会）	地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数	P24	5件	事例検討会の回数増の影響	6件				●	
24			連携強化取組実施回数/年（基幹センター内連絡会）	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	P24	12回		12回				●	
25			個別事例の支援内容の検証の実施回数/年（事例検討会）	個別事例の支援内容の検証の実施回数	P24	8回		6回				●	
26		（3）宮崎市自立支援協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	令和8年度末の協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数/年	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	P24	2回		6回				●	
27			令和8年度の協議会への参加事業所数	協議会への参加事業者・機関数	P24	167事業所		70事業所				●	
28			協議会の専門部会の設置	協議会の専門部会の設置数	P24	7		有				●	
29			協議会の専門部会の開催	協議会の専門部会の実施回数	P24	80		有				●	
30	6　障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	（1）障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修等への市職員の参加人数	県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修等への市職員の参加人数	P25	5人		5人			●		
31		（2）障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	審査結果の分析結果の事業者関係自治体等との共有体制	障害者自立支援審査支払等システム等の審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の確立	P25	有		有			●		
32			令和8年度末の審査結果の分析結果を活用し、事業所や関係自治体等との事業所や関係自治体等との共有回数/年	障害者自立支援審査支払等システム等の審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等との共有の実施回数	P25	1回		1回			●		
33		（3）指導監査結果の関係市町村との共有	指導監査の適正な実施とその結果の関係自治体との共有体制	指導監査の適正な実施とその結果を関係自治体と共有する体制の確立	P25	有		有			●		
34			指導監査結果の関係自治体との共有回数/年	指導監査の適正な実施とその結果を関係自治体と共有する回数	P25	1回	指定取消等の行政処分を県と共有した件数？	1回			●		

第6章　地域生活支援事業等の見込み量及び見込み量確保のための方策

地域生活支援事業等の見込量

地活等見込量

No.	大項目	項目		説明	計画頁	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	見込値（R8）
98	1　必須事業	（1）理解促進研修・啓発事業	①　事業者等の障がい理解啓発	受講者数	P56	―	201人	189人	500人
99			②　ふれあい福祉体験研修　延べ受講者数	延べ受講者数	P56	4,720人	4843人	5,565人	6,500人
100			③　パラスポーツ体験	参加者数	P57	540人	560人	1,228人	1,250人
101		（2）自発的活動支援事業	①　障がい者就労事業所魅力アップ応援事業	販売会の実施回数	P58	12回	7回	22回	30回
102				研修会の実施回数	P58	1回	5回	4回	4回
103			②　障がい者ピア活動支援事業	研修会等の実施回数	P58	417回	355回	428回	560回
104				相談対応件数	P58	512件	323件	353件	560回
105		（3）相談支援事業	①　障がい者相談支援事業	実施箇所数	P59	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所
106			②-1　基幹相談支援・虐待防止センター	設置の有無	P59	有	有	有	有
107			②-2　基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	P60	有	有	有	有
108			③　住宅入居等支援事業	実施の有無	P60	有	有	有	有
109		（4）成年後見制度利用支援事業	知的障がい者	市長申立て件数／年	P61	2件	1件	1件	5件
110				報酬助成件数／年	P61	20件	19件	22件	17件
111			精神障がい者	市長申立て件数／年	P61	6件	3件	7件	5件
112				報酬助成件数／年	P61	29件	40件	39件	38件
113		（5）成年後見制度法人後見支援事業		法人後見受任件数	P62	4件	4件	1件	5件
114		（6）意思疎通支援事業	①　手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣件数／年	P63	819	801	856件	750件
115			②　手話通訳者設置事業	設置者数／年	P63	1	1	1人	1人
116		（7）日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	給付等件数／年	P64	37件	28件	34件	40件
117			自立生活支援用具	給付等件数／年	P64	121件	120件	102件	127件
118			在宅療養等支援用具	給付等件数／年	P64	89件	96件	121件	84件

第6章　地域生活支援事業等の見込み量及び見込み量確保のための方策

地活等見込量

地域生活支援事業等の見込量

No.	大項目	項目		説明	計画頁	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	見込値（R8）
119		（7）日常生活用具給付等事業	情報・意思疎通支援用具	給付等件数／年	P64	124件	111件	124件	99件
120			排泄管理支援用具	給付等件数／年	P64	2,634件	2,721件	2,829件	2,820件
121			居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	給付等件数／年	P64	12件	25件	20件	17件
122		（8）手話奉仕員養成研修事業	養成講習修了者数	養成講習修了者数	P65	66	83	107人	80人
123		（9）移動支援事業	①　重度身体障がい者移動支援事業	延べ利用者数/年	P65	416人	470人	329人	600人
124				延べ利用時間数/年	P65	513時間	497時間	336時間	550時間
125			②　外出介護事業	実利用者数/年	P66	598人	622人	666人	703人
126				延べ利用時間数/年	P66	46,913時間	49,158時間	51,347時間	55,748時間
127			③　福祉バス運行事業	延べ利用者数/年	P66	1,483人	1,431人	961人	2,600人
128				延べ利用時間数/年	P66	603時間	553時間	442時間	700時間
129		（10）地域活動支援センター機能強化事業	①　地域活動支援センターⅠ型事業	実施箇所数	P67	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
130				延べ利用者数/年	P67	8,867人	9,430人	9,837人	10,000人
131			②　地域活動支援センターⅡ型事業	実施箇所数	P67	3箇所	3箇所	2箇所	4箇所
132				実利用者数/年	P67	30人	27人	26人	31人
133			③　地域活動支援センターⅢ型事業	実施箇所数	P68	3箇所	2箇所	2箇所	3箇所
134				実利用者数/年	P68	34人	26人	25人	60人
135	2　任意事業	（1）福祉ホーム事業		実施箇所数	P69	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
136				実利用者数/年	P69	21人	21人	22人	21人
137		（2）訪問入浴サービス事業		実利用者数/年	P69	37人	36人	38人	61人
138				延べ利用日数/年	P69	2,953日	2,545日	2,404日	4,813日
139		（3）日中一時支援事業		実利用者数/年	P70	689人	782人	767人	721人
140				延べ利用日数/年	P70	48,667日	52,418日	52,701日	53,715日

第6章　地域生活支援事業等の見込み量及び見込み量確保のための方策

地活等見込量

地域生活支援事業等の見込量

No.	大項目	項目		説明	計画頁	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	見込値（R8）
141		（4）協議会における地域資源の開発・利用促進等の支援事業		部会会議等参加者数/年	P70	2,010人	2,203人	2,200人	1,350人
142		（5）点字・声及び手話の広報等発行事業		延べ作製本数/年	P71	2,571人	2,517人	2,268本	2,500本
143		（6）自動車運転免許取得・改造助成事業		延べ利用者数/年	P71	9人	12人	14人	20人
144	3　その他の事業	（1）成年後見利用促進事業		相談件数／年	P72	127回	204回	340件	150回
145				研修等参加者数／年	P72	1,311人	344人	310人	500人
146		（2）障がい者差別解消・虐待防止対策事業		研修等受講者数/年	P73	1153人	714人	1,356人	1,000人
147				出前講座受講者数/年	P73	122人	555人	323人	500人
148		（3）雇用施策との連携による重度障がい者等就労・修学支援事業		実利用者数/年	P74	1人	1人	2人	3人
149		（4）依存症対策事業		情報提供事業実施回数	P74	1回	0回	2回	―
150				普及啓発事業実施回数	P74	1回	0回	1回	―
151				相談事業実施回数	P74	1回	0回	1回	―
152		（5）専門性の高い意思疎通支援者養成研修事業		養成講習修了者数	P75	73人	59人	112人	50人
153		（6）障がい児等療育支援事業		実施箇所数	P75	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所
154		（7）高次脳機能障がい者に対する支援	高次脳機能障がいに関する周知及び理解啓発研修の開催	研修開催件数/年	P76	―	3件	2件	3件